令和５年度　市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

１　決算規模は、歳入、歳出とも前年度を上回り、歳入が４，２０３億円で、
前年度より２．２%増加し、歳出が４，０４５億円で、前年度より２．６%増加となった。

２　決算収支では、実質収支が１１，７００百万円の黒字となっている。なお、実質収支が
赤字の団体はない。
　また、実質単年度収支は、基金の取り崩し額の増加等により前年度より４，５４４百万円
減少し、２，８０６百万円の赤字となった。

３　歳入では、前年度と比べ、繰入金が４７．３%、地方債が１２．３%、地方交付税が
１．６%それぞれ増加したことなどにより、前年度より増加した。なお、地方税や
地方交付税等の増加により、一般財源総額も前年度より増加している。
　歳出では、前年度と比べ、その他の経費においては、積立金の減少等により１．７%
減少したが、義務的経費が、住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金等の実施に伴う
扶助費の増加などにより３．８%増加し、投資的経費が、普通建設事業費の増加などにより
１３．１%増加するなど、歳入と同様に前年度より増加している。

４　経常収支比率は、分母となる歳入においては、地方交付税等の増加により経常一般財源等が
増加。歳出においては、扶助費や補助費等の経常的な経費が増加しており、それに伴い、
歳入以上に経常的な経費に充当された一般財源も増加したため、県加重平均で９４．０%と、
前年度より１．４ポイントの増加となった。
　一方、実質公債費比率は、県加重平均で６．８%となり、前年度から横ばいとなった。
　なお、地方債発行に許可が必要となる実質公債費比率の基準（１８%）は全ての市町村で
下回っている。

５　地方債現在高は３７４，７２９百万円で、前年度より１．３%減少しており、３年連続の
減少となった。
　ただし、地方債発行額は、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債などの増加により、
３年ぶりに増加した。

６　基金残高は１９０，７２７百万円で、財政調整基金や減債基金が増加したものの、
その他特定目的基金の減少により、前年度末から５４４百万円、０．３%減少し、４年ぶりの
減少となった。なお、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

１　事業数は令和５年度末現在８４事業となっている。

２　決算規模（歳出総額）は、６０，４７５百万円で、前年度より４，３２３百万円、
７．７%の増加となっている。
　また、事業別にみると、水道事業が最も大きく、次いで病院事業、下水道事業の順と
なっており、当該３事業で全体の９３．８%を占めている。

３　経営状況は、全体の総収支では、２，５０８百万円の黒字となっている。
　なお、８４事業のうち、黒字は７２事業で全体の８５．７%（黒字額：２，７３４百万円）
であり、赤字は１２事業で全体の１４．３%（赤字額：２２６百万円）となっている。

４　料金収入は、２９，１１７百万円で、前年度に比べて８５４百万円、３．０%増加している。
簡易水道事業、病院事業及び下水道事業は増加しているが、水道事業、交通事業及び
介護サービス事業は減少している。
　なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で６５．０%となっており、水道事業が
８４．６%と最も高く、一方、下水道事業が２４．９%と最も低くなっている。

５　建設投資の財源である企業債発行額は、１０，９４３百万円であり、今年度は水道事業や下水道事業における建設改良の事業費が増加したため、前年度より２，２７１百万円の増加となっている。
　また、企業債現在高は、１４１，９２０百万円で、前年度より２０百万円の増加にとどまっており、ほぼ横ばいの状況である。

６　他会計繰入金は、１２，７６０百万円で、水道事業で増加したため、全体では、前年度より１，００９百万円、８．６%の増加となっている。

７　地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、１３，７０５百万円であり、前年度より１４５百万円、１．０%減少している。
　なお、累積欠損金を有する事業数は５３事業中１４事業であり、前年度より３事業の減少となっている。
　また、資金の不足額を示す不良債務は２，９０９百万円であり、前年度より４２百万円、１．５%増加している。
　なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【健全化判断比率等の状況】

１　健全化判断比率の４指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。

２　公営企業の資金不足比率においては、経営健全化基準を超えている公営企業会計は、１会計であり、上板町農業集落排水事業特別会計が２２８．３%（経営健全化基準：２０%）で該当している。なお、経営健全化基準（２０%）を上回っているが、地方公営企業法適用に伴い、出納閉鎖期間のない打切り決算となったことで、一時的に資金不足が生じたものであるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第２０条第１項に該当し、経営健全化計画の策定を要しないものである。

【　む　す　び　】

　令和５年度の本県市町村の普通会計決算の全体額は、歳入が繰入金、地方債、地方交付税等の増加、歳出が扶助費や普通建設事業費の増加等により、歳入・歳出ともに前年度を上回った。

　健全化判断比率について、早期健全化基準以上に該当する団体はなく、実質公債費比率の県平均値（加重平均）は前年度から横ばいとなっている。一方で経常収支比率の県平均値（加重平均）は前年度より増加している。

　各市町村の財政状況は、定員管理の適正化や経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制など歳入・歳出両面における行財政改革へ取り組んできたところではあるが、物価高の影響もあり人件費や扶助費が増加しており、今後市町村の財政運営においては、物価高に対応できるだけの歳入を確保できるか注視していく必要がある。

令和５年度　普通会計決算の概要

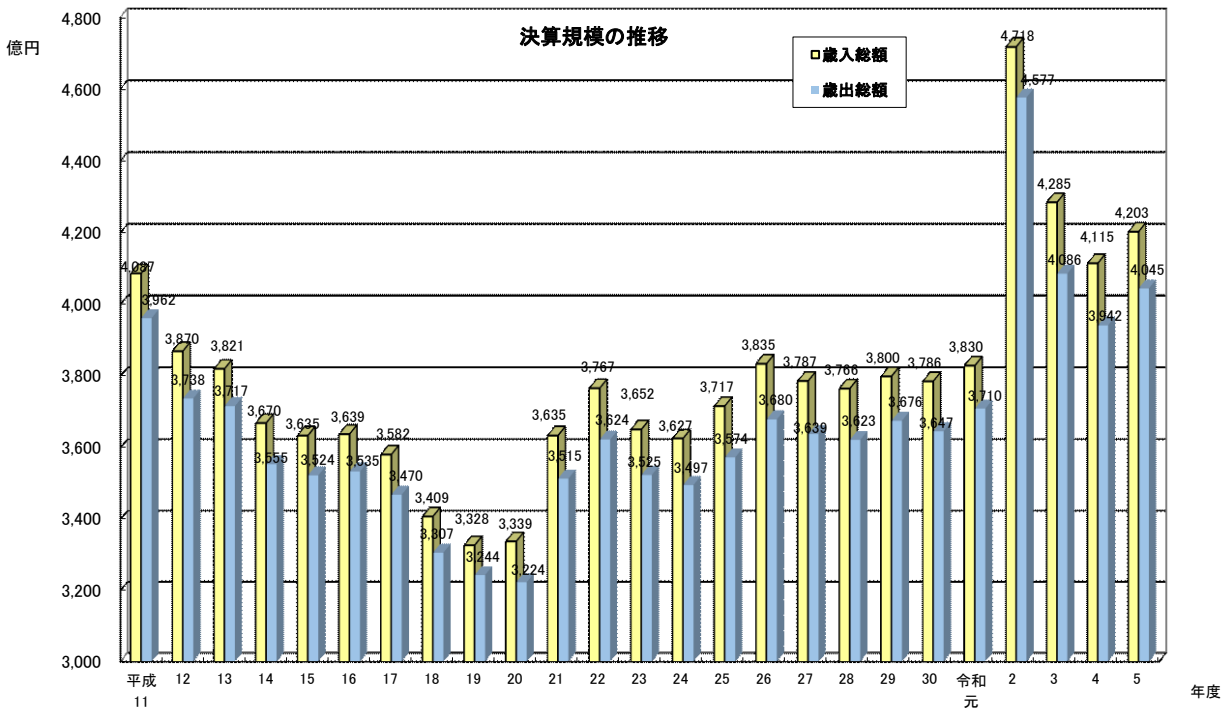
１　決算規模

令和５年度の県内２４市町村の普通会計の決算規模は、
歳入決算額４２０，３４２百万円（対前年度　＋８，８５７百万円　　＋２．２%）
歳出決算額４０４，４８０百万円（対前年度　＋１０，２９２百万円　＋２．６%）
となっている。

歳入決算額は、物価高騰対策として実施した給付金事業や、大型事業の実施により繰入金や地方債が増加したことから、前年度と比べ増加となっている。
歳出決算額についても、積立金等の減少によりその他の経費においては減少しているが、扶助費等の増加により義務的経費が増加、普通建設事業費の増加により投資的経費が増加したため、前年度よりも増加となっている。

■決算規模の状況　　（単位:百万円･%）

区　分	令和３年度		令和4年度		令和5年度	
	決 算 額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	428,467	△9.2	411,485	△ 4.0	420,342	2.2
歳出総額	408,564	△10.7	394,188	△ 3.5	404,480	2.6



２　決算収支

令和５年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、１５，８６２百万円の黒字となっている。

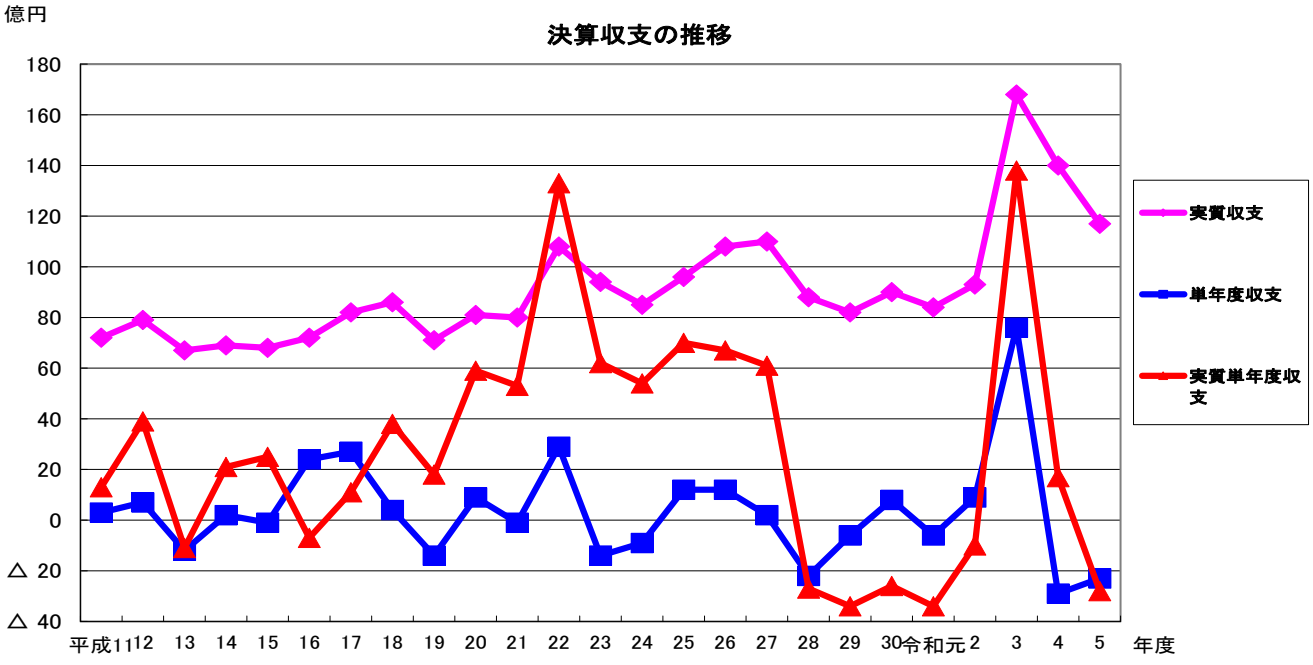
次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（４，１６１百万円）を控除した実質収支は、１１，７００百万円の黒字となっている。今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、２，２６６百万円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度に比べて４，５４４百万円減少し、２，８０６百万円の赤字となっている。

■決算収支の状況　（単位:百万円）

区　　分		決算額		増減額（アーイ）
		令和5年度（ア）	令和4年度（イ）	
歳入総額	(A)	420,342	411,485	8,857
歳出総額	(B)	404,480	394,188	10,292
歳入歳出差引	(C)　(A)−(B)	15,862	17,296	△ 1,434
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	4,161	3,330	831
実質収支	(E)　(C)−(D)	11,700	13,967	△ 2,267
単年度収支	(F)	△ 2,266	△ 2,854	588
積立金	(G)	6,746	5,406	1,340
繰上償還金	(H)	796	1,161	△ 365
積立金取崩し額	(I)	8,081	1,975	6,106
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)−(I)	△ 2,806	1,738	△ 4,544

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



３　歳入

令和５年度の歳入決算額は４２０，３４２百万円で、前年度に比べて８，８５７百万円、２．２%の増加となっている。
また、一般財源総額は２３４，２７１百万円で、前年度に比べて３，９４９百万円の増加となっており、構成比では５５．７%となっている。

（１）地方税
地方税は１０３，５３３百万円で、前年度に比べて１，４４４百万円、１．４%の増加となっている。
うち、市町村民税は４４，３３２百万円で、前年度に比べて７８７百万円、１．８%の増加となっている。

（２）地方交付税
地方交付税は１０４，５９９百万円で、前年度に比べて１，６５２百万円、１．６%の増加となっている。

（３）国庫支出金
国庫支出金は７１，５５２百万円で、前年度に比べて３，７９５百万円、５．０%の減少となっている。

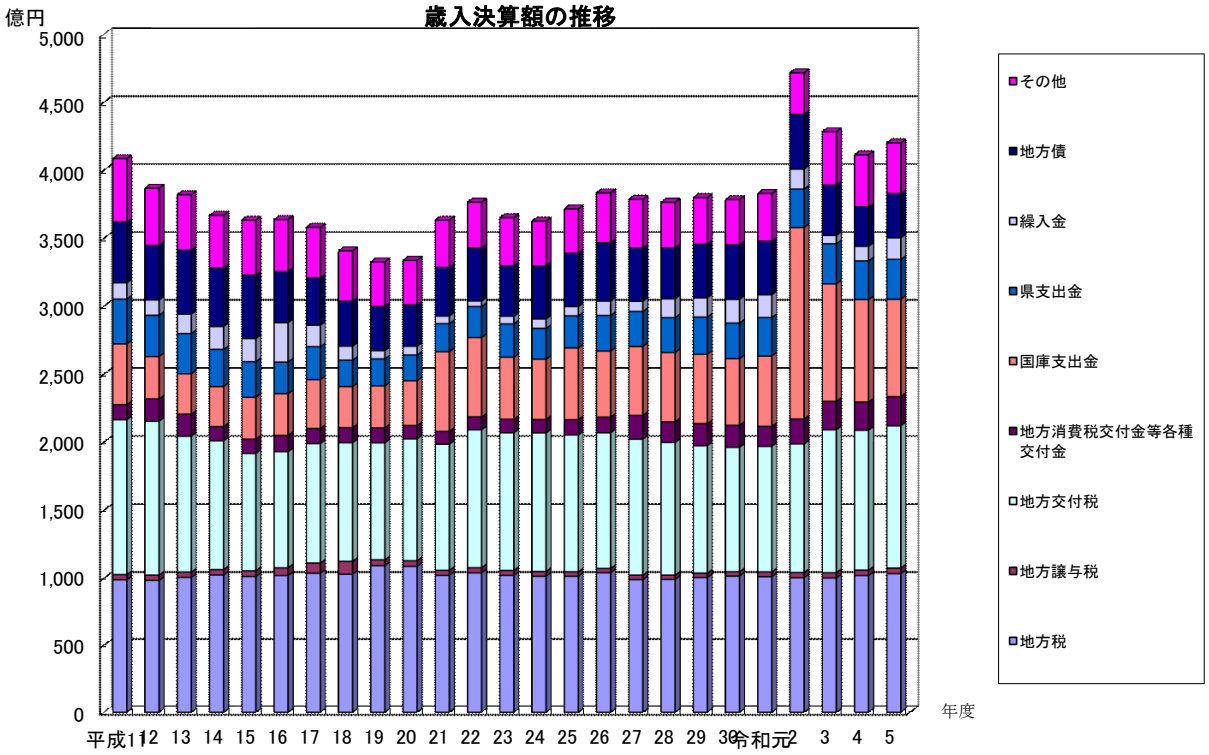
（４）繰入金
繰入金は１５，７６９百万円で、前年度に比べて５，０６７百万円、４７．３%の増加となっている。

（５）地方債
地方債は３２，６２７百万円で、前年度に比べて３，５６９百万円、１２．３%の増加となっている。

■歳入の状況　　（単位：百万円・%）

区　　分	令和５年度		令和４年度		比　　較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
地方税　①	103,533	24.6	102,089	24.8	1,444	1.4
地方譲与税　②	4,053	1.0	4,038	1.0	15	0.4
地方特例交付金等　③	595	0.1	566	0.2	29	5.0
地方交付税　④	104,599	24.9	102,947	25.0	1,652	1.6
地方消費税交付金等各種交付金　⑤	21,492	5.1	20,682	5.0	810	3.9
国庫支出金	71,552	17.0	75,347	18.3	△ 3,795	△ 5.0
県支出金	29,340	7.0	28,479	6.9	861	3.0
繰入金	15,769	3.8	10,702	2.6	5,067	47.3
地方債	32,627	7.8	29,058	7.1	3,569	12.3
うち臨時財政対策債　⑥	1,552	0.4	3,185	0.8	△ 1,633	△ 51.3
その他	36,783	8.7	37,577	9.1	△ 794	△ 2.1
歳入合計	420,342		411,485		8,857	2.2
うち一般財源　①＋②＋③＋④＋⑤	234,271	55.7	230,322	56.0	3,949	1.7
（参考）　①＋②＋③＋④＋⑥	214,332	51.0	212,825	51.7	1,507	0.7

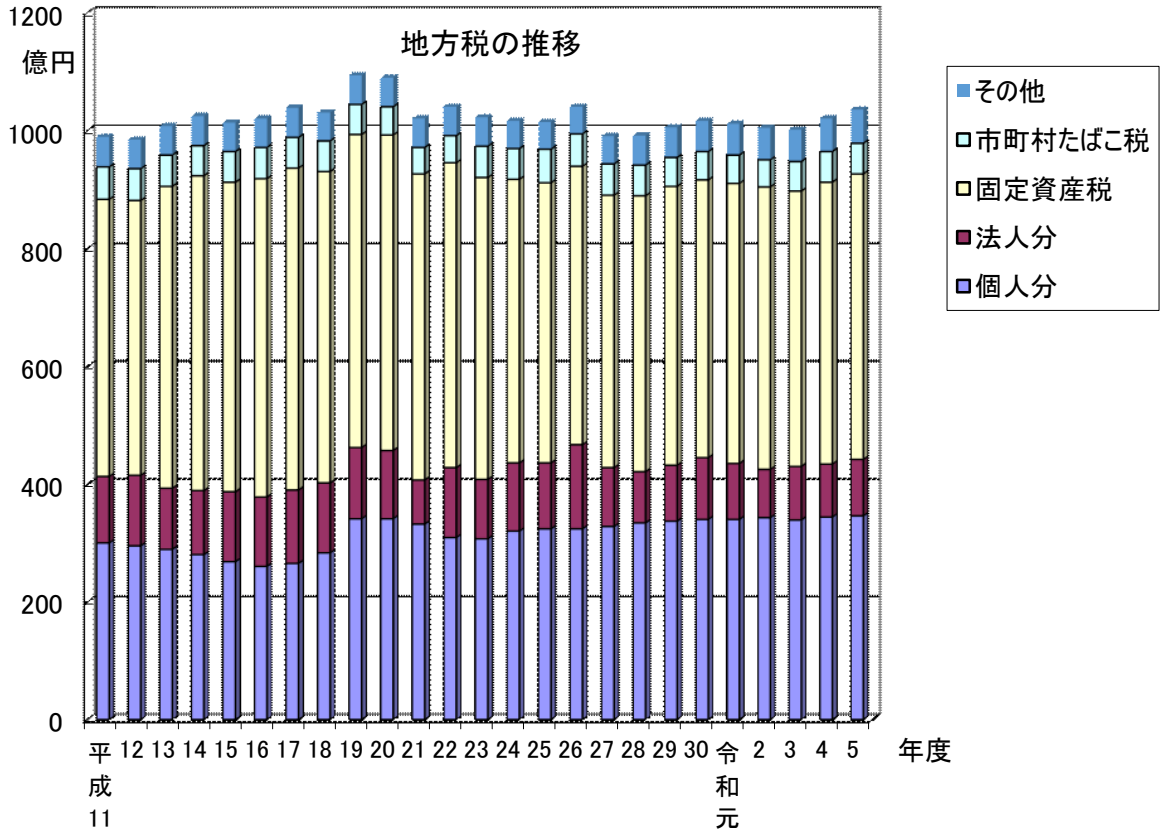
※端数処理の関係上、計が合わないことがある。

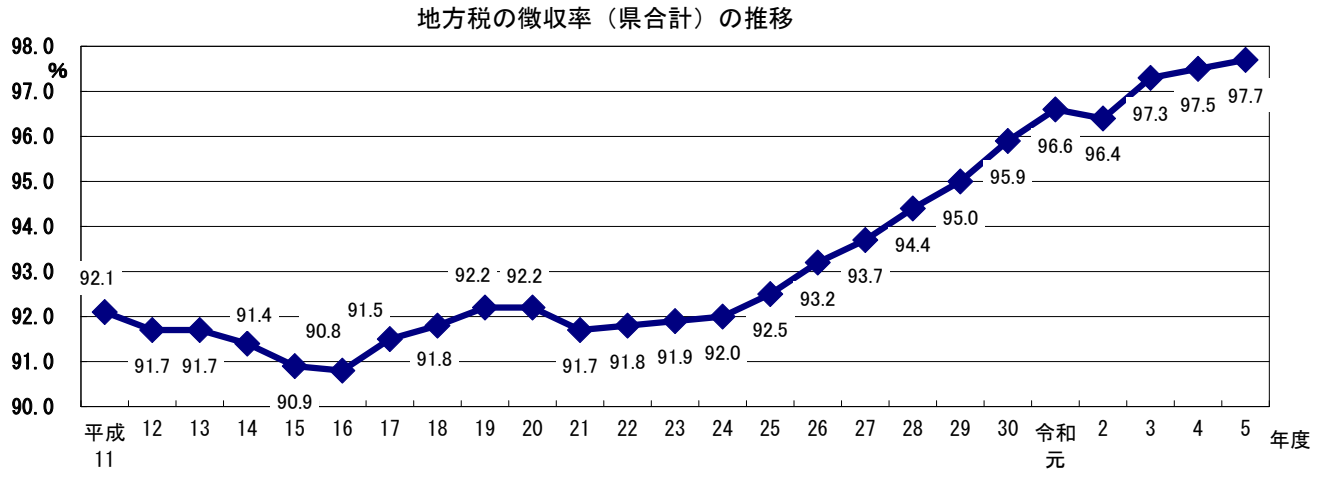


■地方税の状況　　（単位：百万円・%）

区　分	令和５年度		令和４年度		比　較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	44,332	42.8	43,545	42.6	787	1.8
個人分	34,718	33.5	34,513	33.8	205	0.6
法人分	9,614	9.3	9,032	8.8	582	6.4
固定資産税	48,379	46.7	47,762	46.8	617	1.3
市町村たばこ税	5,151	5.0	5,174	5.1	△ 23	△ 0.4
その他	5,670	5.5	5,609	5.5	61	1.1
合計	103,533		102,089		1,444	1.4

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。





４　歳出

（１）性質別歳出の状況

令和５年度の歳出決算額は、４０４，４８０百万円で、前年度に比べて１０，２９２百万円、２．６%の増加となっている。

（１）義務的経費

義務的経費は２００，７９９百万円で、前年度に比べて７，３８９百万円、３．８%の増加となっており、歳出の構成比では４９．６%と前年度より０．５ポイント増加となっている。

人件費は７０，０７４百万円で、前年度に比べて１８０百万円、０．３%の増加となっている。

扶助費は９１，８９３百万円で、住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金等の実施により、前年度に比べて８，０６２百万円、９．６%の増加となっている。

公債費は３８，８３２百万円で、前年度に比べて８５３百万円、２．１%の減少となっている。

（２）投資的経費

投資的経費は４８，４５９百万円で、前年度に比べて５，６０６百万円、１３．１%の増加となっており、構成比は１２．０%と前年度より１．１ポイント増加している。

普通建設事業費は、補助事業費が減少したものの単独事業費が増加し、前年度に比べて５，０６３百万円、１２．０%の増加となっている。

災害復旧事業費は、台風被害等に伴う復旧事業の増加により、前年度に比べて５４４百万円、７０．２%増加している。

（３）その他の経費

その他の経費は１５５，２２２百万円で、前年度に比べて２，７０３百万円、１．７%の減少となっている。

物件費は５２，１９８百万円で、前年度に比べて１，５９５百万円、３．０%の減少となっている。

補助費等は４５，３０１百万円で、燃料費高騰対策として実施した事業者支援等により、前年度に比べて１，６６２百万円、３．８%の増加となっている。

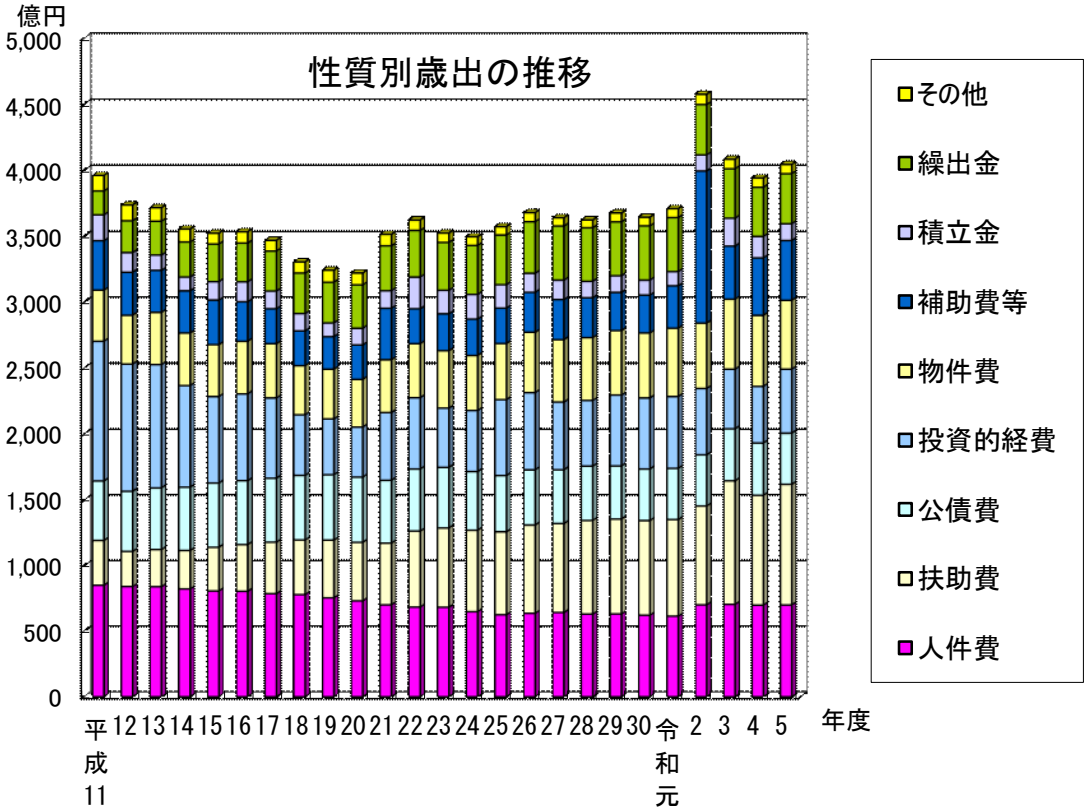
積立金は１２，６９５百万円で、その他特定目的基金への積立金が減少したことにより、前年度に比べて３，５１１百万円、２１．７%の減少となっている。

繰出金は３８，００４百万円で、介護事業会計および後期高齢者医療事業会計等への繰出金の増加により、前年度に比べて６８５百万円、１．８%の増加となっている。

■性質別歳出の状況　　（単位：百万円・%）

区　分			令和５年度		令和４年度		比　較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費			200,799	49.6	193,410	49.1	7,389	3.8
内訳	人件費		70,074	17.3	69,894	17.7	180	0.3
		うち議員・委員等報酬など	9,681	2.4	9,356	2.4	325	3.5
		うち職員給	45,197	11.2	44,304	11.2	893	2.0
		うち退職金	4,193	1.0	5,171	1.3	△ 978	△ 18.9
	扶助費		91,893	22.7	83,831	21.3	8,062	9.6
	公債費		38,832	9.6	39,685	10.1	△ 853	△ 2.1
投資的経費			48,459	12.0	42,853	10.9	5,606	13.1
内訳	普通建設事業費		47,141	11.7	42,078	10.7	5,063	12.0
		うち補助事業費	13,896	3.4	14,332	3.6	△ 436	△ 3.0
		うち単独事業費	31,829	7.9	26,286	6.7	5,543	21.1
	災害復旧事業費		1,319	0.3	775	0.2	544	70.2
その他の経費			155,222	38.4	157,925	40.0	△ 2,703	△ 1.7
内訳	物件費		52,198	12.9	53,793	13.6	△ 1,595	△ 3.0
	補助費等		45,301	11.2	43,639	11.1	1,662	3.8
		うち一部事務組合負担金	12,620	3.1	11,274	2.9	1,346	11.9
	積立金		12,695	3.1	16,206	4.1	△ 3,511	△ 21.7
	繰出金		38,004	9.4	37,319	9.4	685	1.8
		うち国保会計繰出金	7,531	1.9	7,584	1.9	△ 53	△ 0.7
		うち介護会計繰出金	13,763	3.4	13,613	3.4	150	1.1
		うち後期高齢者医療会計繰出金	14,879	3.7	14,065	3.6	814	5.8
	その他		7,024	1.7	6,968	1.8	56	0.8
歳出合計			404,480		394,188		10,292	2.6

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



（２）目的別歳出の状況

（１）総務費
　　総務費は５８，２８１百万円で、新庁舎建設等大規模事業の実施等に伴い、
前年度に比べて２，７７６百万円、５．０%の増加となっている。

（２）民生費
　　民生費は１５６，０２３百万円で、住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金
等の実施に伴い、前年度に比べて８，２９９百万円、５．６%の増加となっている。

（３）農林水産業費
　　農林水産業費は１２，５１３百万円で、国営総合農地防災事業等の減少に伴い、
前年度に比べて１，０４２百万円、７．７%の減少となっている。

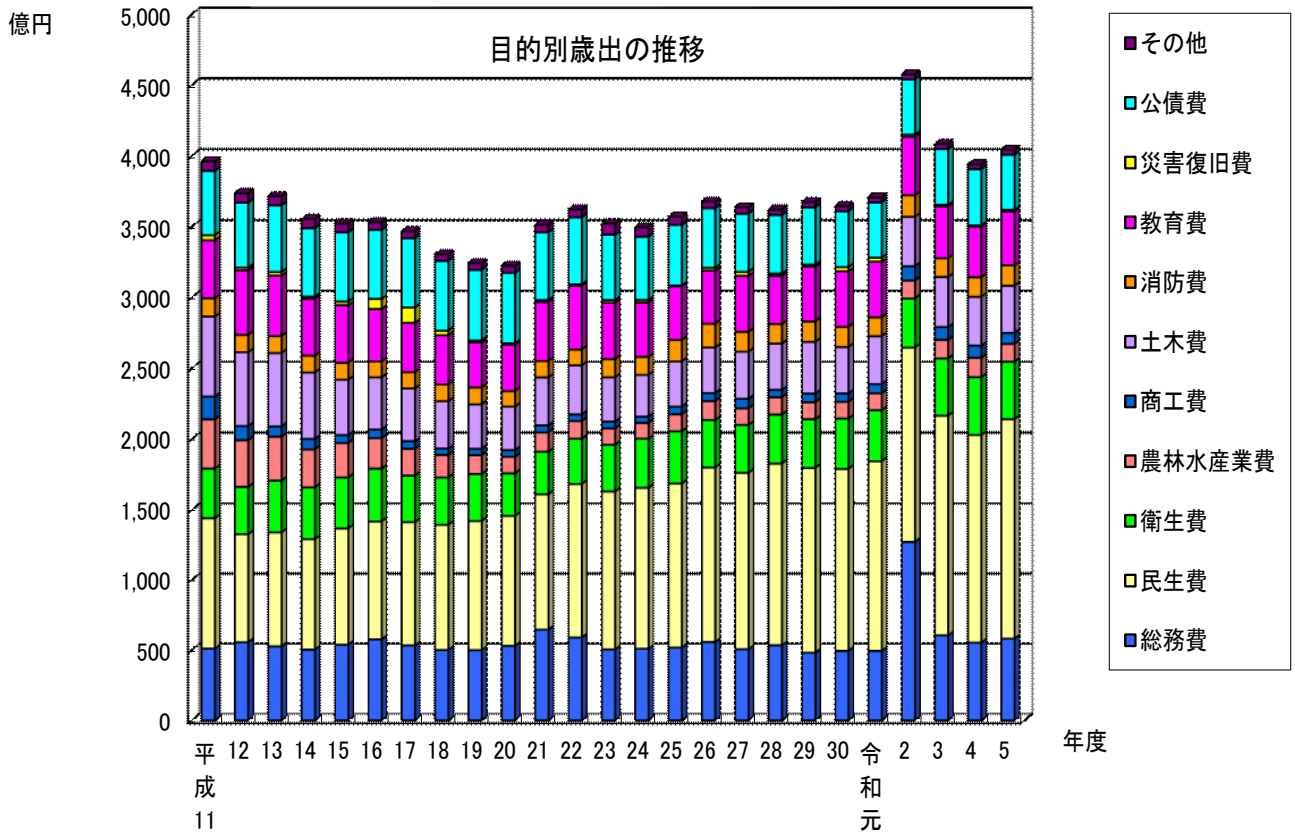
（４）土木費
　　土木費は３３，３２８百万円で、飛行場周辺洪水対策事業等の減少に伴い、
前年度に比べて１，０８３百万円、３．１%の減少となっている。

（５）教育費
　　教育費は３７，８５５百万円で、総合体育館建設事業等の増加に伴い、
前年度に比べて２，０３９百万円、５．７%の増加となっている。

■目的別歳出の状況　　（単位：百万円・%）

区　　分	令和５年度		令和４年度		比　　較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	58,281	14.4	55,505	14.1	2,776	5.0
民生費	156,023	38.6	147,724	37.5	8,299	5.6
衛生費	40,582	10.0	40,763	10.3	△ 182	△ 0.4
労働費	107	0.0	127	0.1	△ 20	△ 15.4
農林水産業費	12,513	3.1	13,555	3.4	△ 1,042	△ 7.7
商工費	7,848	1.9	8,693	2.2	△ 845	△ 9.7
土木費	33,328	8.2	34,411	8.7	△ 1,083	△ 3.1
消防費	14,394	3.6	13,811	3.5	583	4.2
教育費	37,855	9.4	35,816	9.1	2,039	5.7
災害復旧費	1,320	0.3	775	0.2	545	70.3
公債費	38,832	9.6	39,690	10.1	△ 858	△ 2.2
その他	3,399	0.8	3,318	0.8	81	2.4
歳出合計	404,480		394,188		10,292	2.6

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



５　経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は９４．０％で、前年度に比べて１．４ポイント増加している。

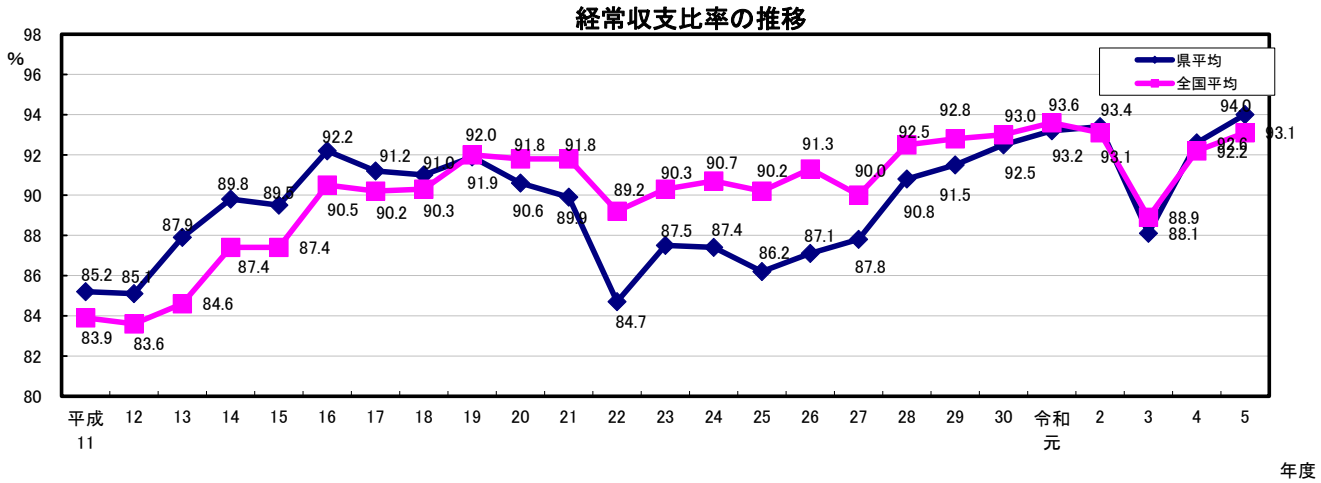
この主な要因は、分母となる歳入においては地方交付税等の増加により、経常一般財源等が増加。しかし、歳出においては、扶助費や補助費等の経常的な経費が増加しており、それに伴い、歳入以上に経常的な経費に充当された一般財源も増加したため。

■経常収支比率の状況　（単位：%）

区　分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2	93.4	88.1	92.6	94.0
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1	26.3	26.5	26.7	26.8	26.9	26.6	28.5	27.2	28.3	28.1
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3	8.4	8.7	9.4	9.6	10.1	10.3	10.0	9.2	9.7	10.4
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2	8.3	8.6	8.7	8.7	9.3	10.4	9.7	10.0	10.7
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5	18.3	17.8	18.6	18.2	17.9	17.8	17.4	16.3	17.2	16.9
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1	25.9	26.5	27.5	28.2	28.9	29.2	27.1	25.7	27.4	27.9

■経常収支比率の状況　（単位：%）

年　度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2	93.4	88.1	92.6	94.0
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1



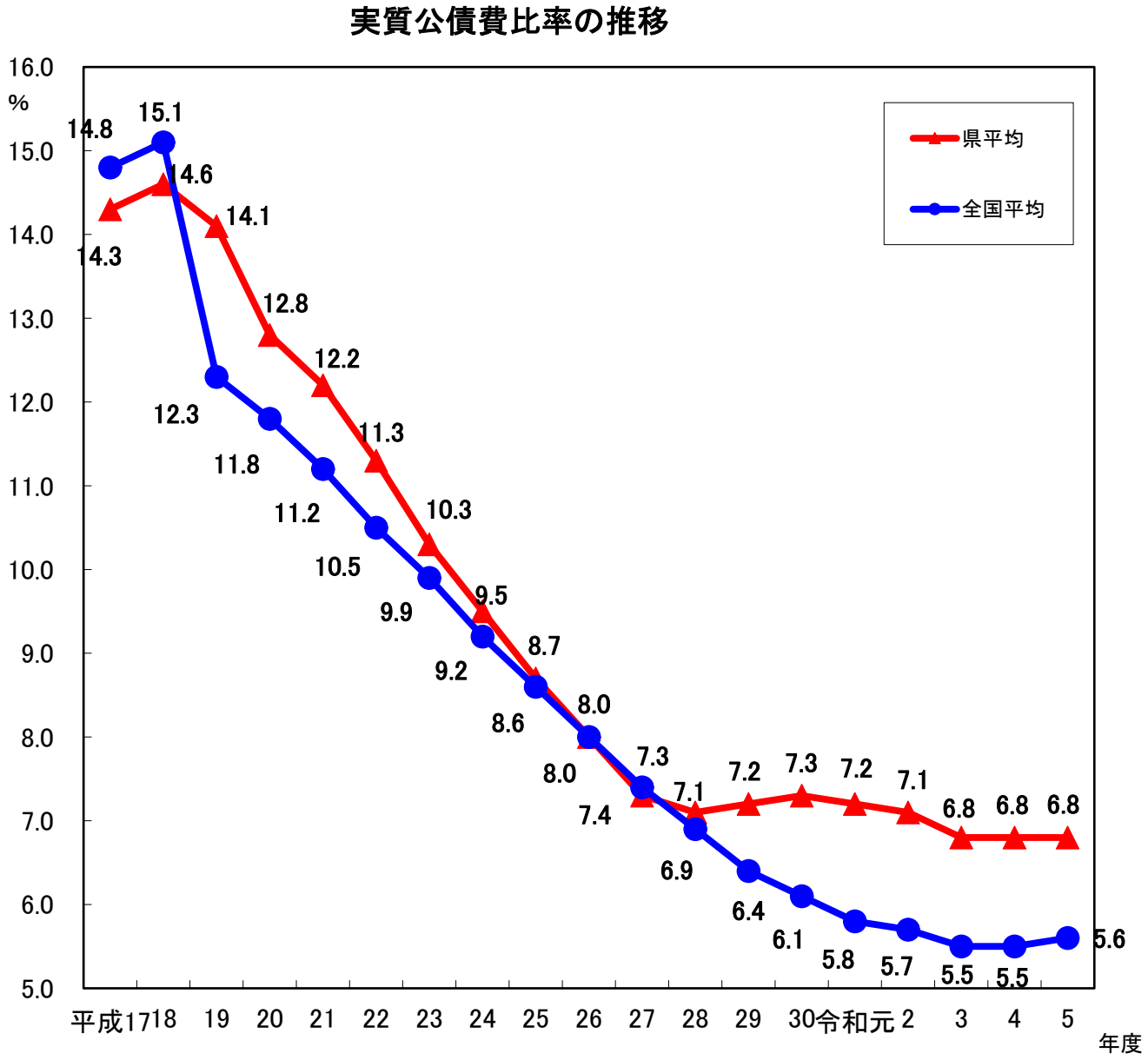
６　実質公債費比率

実質公債費比率（３ヶ年平均）は６．８％（加重平均）で、前年度から横ばいの状態となった。

この主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が増加した一方で、普通交付税等の増加により、分母となる標準財政規模も増加したことによる。

■実質公債費比率の推移　　（単位：%）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5	8.7	8.0	7.3	7.1	7.2	7.3	7.2	7.1	6.8	6.8	6.8
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6



７　地方債現在高

地方債現在高は３７４，７２９百万円で、前年度末に比べて４，９３８百万円、１．３%の減少となっており、３年連続の減少となった。

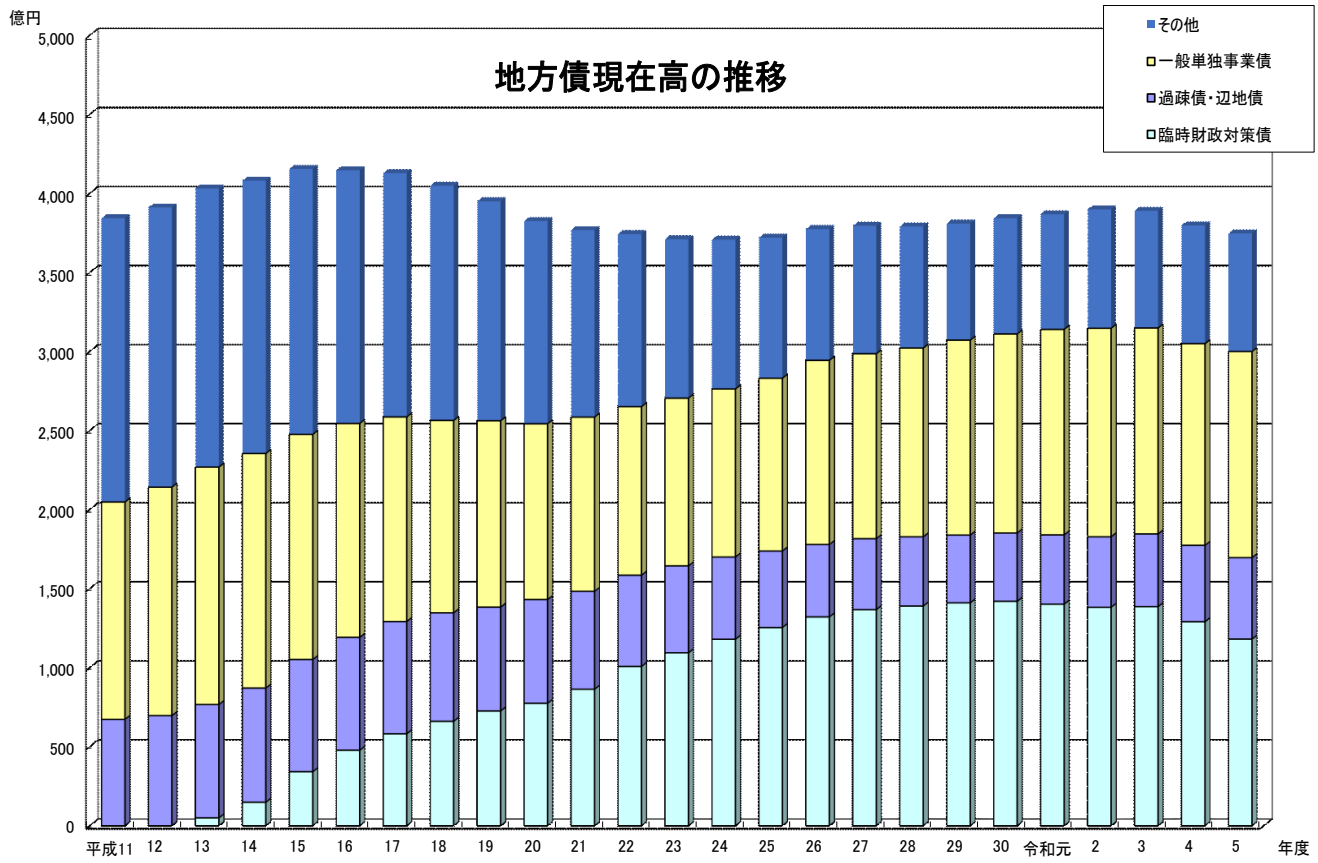
地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」や、緊急防災・減災事業債を含む「一般単独事業債」の現在高は昨年より増加している。

一方、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」については２年連続の減少となった。

なお、地方債発行額は３２，６２７百万円で、前年度に比べて３，５６９百万円、１２．３%の増加となっている。

■地方債現在高の状況　　（単位：百万円）

区　分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951	125,398	132,077	136,725	139,039	141,019	142,023	140,150	138,211	138,583	129,084	118,095
過疎債・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966	48,383	45,828	44,916	43,839	42,934	43,226	43,800	44,646	45,982	48,302	51,518
一般単独事業債	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306	109,284	116,534	116,972	119,408	123,348	125,895	130,000	131,945	130,274	127,588	130,403
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472	88,959	82,958	80,890	76,814	73,616	73,129	72,822	75,118	74,180	74,693	74,713
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695	372,024	377,397	379,503	379,100	380,917	384,273	386,772	389,920	389,019	379,667	374,729
（参考）地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043	39,306	43,043	39,166	37,481	39,351	40,150	39,380	40,281	37,005	29,058	32,627



８　基金の年度末現在高

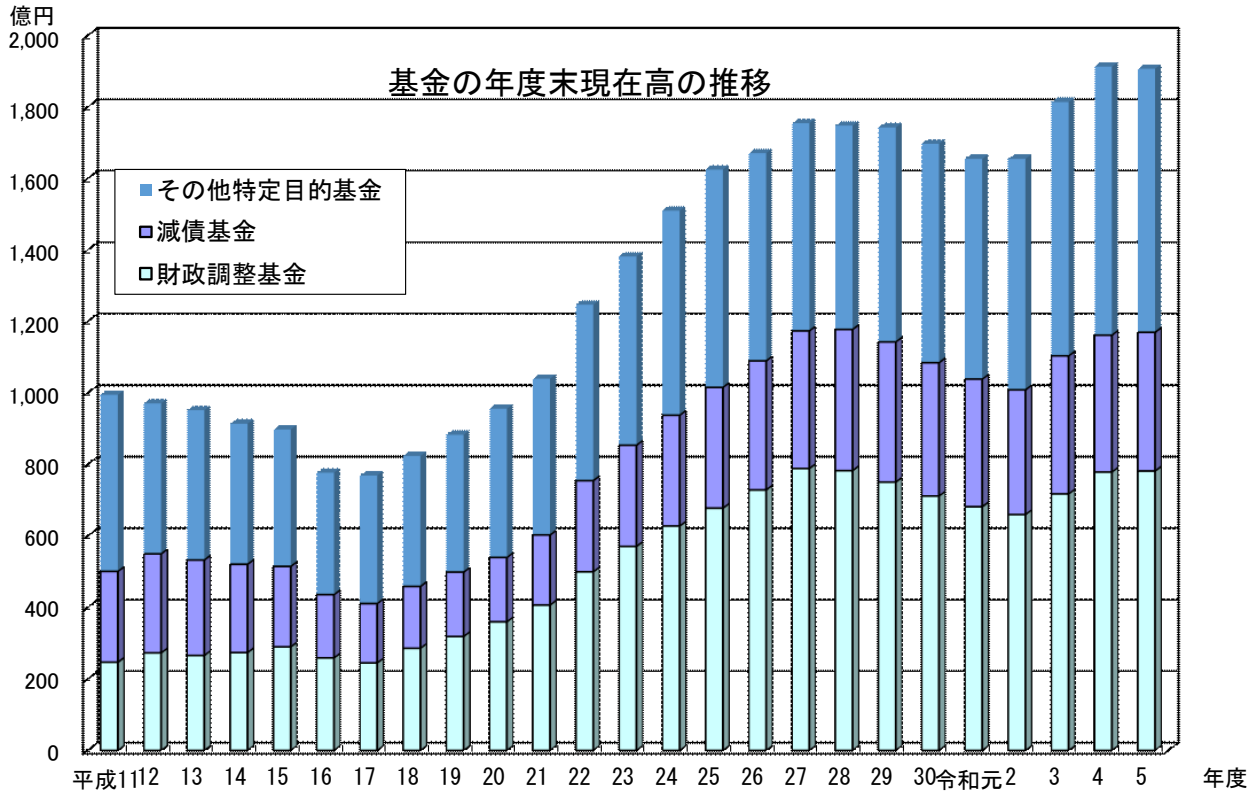
基金の年度末現在高は１９０，７２７百万円で、前年度末に比べて５４４百万円、０．３%の減少となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は７８，２４４百万円で、前年度末に比べて３４４百万円、０．４%の増加となっている。

「減債基金」は３８，７８１百万円で、前年度末に比べて５１０百万円、1．3%の増加となっている。

また、「その他特定目的基金」は７３，７０１百万円で、前年度末に比べて１，３９９百万円、１．９%の減少となっている。

■基金残高の状況　　（単位：百万円）

区　分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756	67,767	72,903	78,863	78,331	75,062	71,225	68,223	66,005	71,810	77,900	78,244
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045	33,801	36,122	38,481	39,459	39,156	37,283	35,694	34,923	38,644	38,271	38,781
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182	60,932	58,121	58,143	56,953	59,951	61,204	61,557	64,638	70,957	75,100	73,701
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984	162,500	167,146	175,487	174,743	174,169	169,712	165,475	165,567	181,410	191,271	190,727

※端数処理の関係上、計が合わないことがある